

経済・金融フラッシュ

No.07-025 2007/06/04

法人企業統計 07年 1-3 月期

～利益、設備投資ともに堅調、1-3 月期の成長率は上方修正へ

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

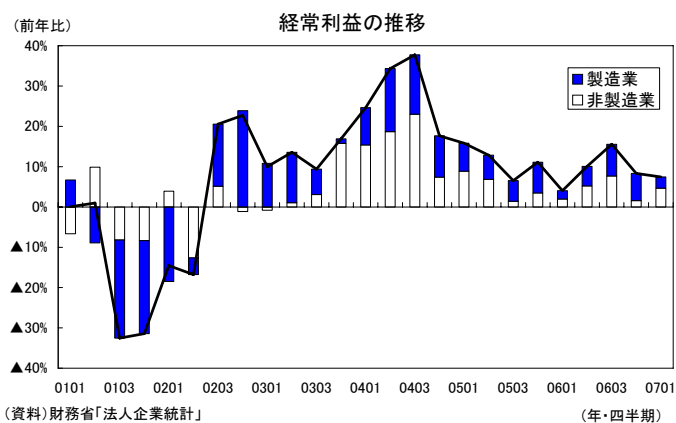
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 19 四半期連続の増益

財務省が6月4日に公表した法人企業統計によると、07年1-3月期の全産業の売上高は前年比6.3%（前期：同7.0%）、経常利益は前年比7.4%（前期：同8.3%）となった。経常利益は02年7-9月期以降19四半期連続の増加となったが、伸び率は前期に比べやや鈍化した。

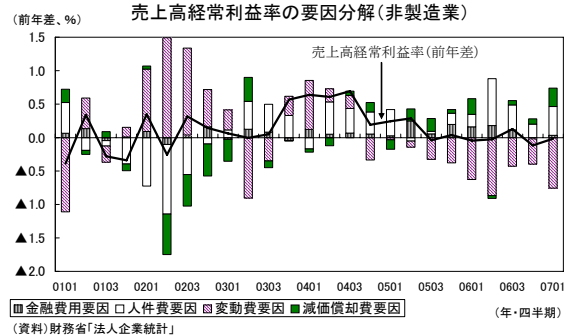
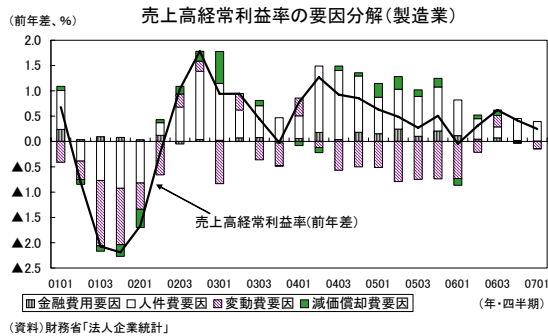
経常利益を業種別に見ると、製造業は06年10-12月期の前年比14.8%から同7.2%へと増益率が縮小した。前期まで高い伸びとなっていた電気機械が前年比▲28.8%（前期：同9.3%）、情報通信機械が前年比▲11.4%（前期：同27.7%）、輸送機械が前年比▲12.4%（前期：同22.3%）と減益に転じるなど、加工業種が総じて振るわなかった。米国経済減速に伴う輸出の停滞が売上の伸び鈍化（10-12月期：前年比7.0%→1-3月期：同2.4%）につながったことが製造業の収益に悪影響を及ぼした。

非製造業は、10-12月期の前年比2.9%から同7.6%へと増益率が高まった。卸売・小売（前年比▲2.1%）、電気（前年比▲87.2%）は、前期に続いて減益となったものの、情報通信（前年比19.8%）、サービス（同15.2%）、建設（同11.6%）などが二桁の伸びとなり全体を押し上げた。



売上高経常利益率は、全産業ベースで4.2%と前年に比べて横ばいとなった。製造業は5.5%と前年よりも0.2ポイント改善したが、非製造業は3.7%と前年と同水準となった。

超低金利の長期化に伴いこれまで金利負担の軽減が利益率を大きく改善させてきたが、06年度には小幅ながら金利引き上げが実施されたため、このところ製造業、非製造業ともに金融費用要因による押し上げ幅が縮小している。非製造業では原材料価格高騰に伴う変動費の上昇が利益率を大きく押し下げている。

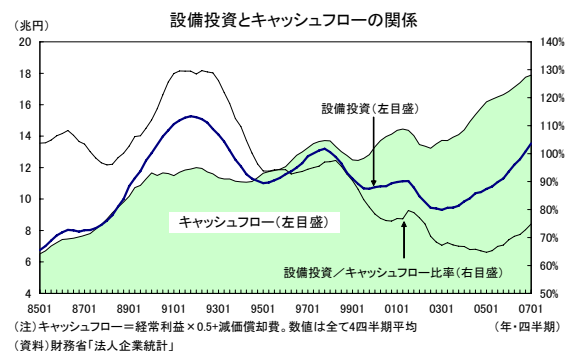
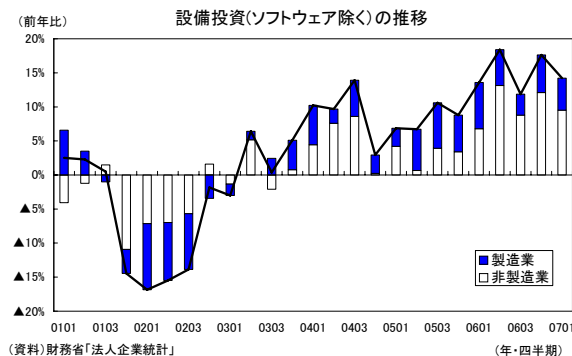


2. 設備投資は堅調維持

設備投資(ソフトウェアを除く)は前年比14.2%となり、前期の同17.6%からは伸び率が鈍化したものの、引き続き二桁の高い伸びを維持した。製造業(10-12月期:前年比15.5%→1-3月期:同13.6%)、非製造業(10-12月期:前年比18.8%→1-3月期:同14.6%)ともに二桁の伸びとなった。

1-3月期のGDP1次速報では、設備投資が前期比▲0.9%と5四半期ぶりに減少したが、これは生産動態統計などの供給側統計を中心に推計されたものである。本日公表された需要側統計の法人企業統計では、設備投資が製造業、非製造業ともに引き続き堅調に推移していることが示された。

設備投資/キャッシュフロー比率は、74.9%(4期移動平均)と10-12月期の72.8%から大きく上昇した。同比率はバブル崩壊以降、ほぼ一貫して低下してきたが、05年初めを底に反転し、この1年間では5%以上上昇している。企業の期待成長率が高まる中、設備投資意欲の高まり、投資スタンスの積極化が続いていることを反映したものとと言える。



3. 1-3月期の実質成長率は、年率3%程度に上方修正か

本日の法人企業統計の結果等を受けて、6月11日公表予定の1-3月期GDP2次速報で

は、実質GDP成長率が前期比0.7%（前期比年率3.0%）と、1次速報（前期比0.6%、年率2.4%）から上方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比▲0.9%から同▲0.3%へと上方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比14.2%と高めの伸びとなったが、供給側推計に用いられる3月の生産動態統計のうち1次速報で反映されていなかった品目が弱めの数字だったため、上方修正幅は小幅にとどまるだろう。

その他の需要項目では、3月の国際収支統計が反映され、輸入が前期比0.3%と小幅下方修正（1次速報：同0.9%）される結果、外需寄与度が前期比0.5%（1次速報：同0.4%）へと上方修正されるほか、公的固定資本形成が、3月の建設総合統計の反映により、前期比▲1.0%（1次速報：同▲0.1%）へと下方修正されると予測する。

2007年1-3月期GDP2次速報予測

	2006/10-12	2007/1-3
実質GDP	554,543	558,633
前期比年率	5.0%	3.0%
前期比	1.2%	0.7%
前年同期比	2.2%	2.2%
内需（寄与度）	532,752	534,210
前期比	1.1%	0.3%
前年同期比	1.6%	1.3%
民間消費	305,535	308,163
前期比	1.1%	0.9%
前年同期比	0.4%	1.6%
民間住宅投資	18,754	18,692
前期比	2.2%	▲0.3%
前年同期比	0.9%	▲0.2%
民間設備投資	89,870	89,568
前期比	2.3%	▲0.3%
前年同期比	10.9%	5.7%
政府消費	95,799	95,734
前期比	0.1%	▲0.1%
前年同期比	1.3%	1.2%
公的固定資本形成	22,075	21,848
前期比	3.9%	▲1.0%
前年同期比	▲8.9%	▲7.5%
外需（寄与度）	21,677	24,223
前期比	0.1%	0.5%
前年同期比	0.6%	0.9%
財貨・サービスの輸出	82,237	84,948
前期比	0.8%	3.3%
前年同期比	6.5%	7.4%
財貨・サービスの輸入	60,560	60,724
前期比	▲0.1%	0.3%
前年同期比	2.6%	1.3%
名目GDP	512,690	515,063
前期比年率	5.4%	1.9%
前期比	1.3%	0.5%
前年同期比	1.7%	2.0%

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）